

1. 総合戦略の概要

(1) まち・ひと・しごと創生 総合戦略策定の背景

日本全体における急速な少子高齢化等による人口減少、東京圏への人口の過度な集中が進行する中、それぞれの地域で住みよい環境を確保し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことが、喫緊の課題となっています。

国においては、これらの課題解決に向け、「まち・ひと・しごと創生法」の制定と、人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向を明らかにした「長期ビジョン」また、これを踏まえた今後 5 力年の目標や施策の基本的方向、具体的施策をまとめた「総合戦略」を策定しました。

本市においても、人口減少問題に的確に対応するため、地域独自の資源を効果的に活かし市民の英知を結集する中で、活力あるまちづくり・持続可能な地域社会の実現を目指し、大田市版「人口ビジョン」及び「総合戦略」を策定します。

(2) 総合戦略策定の意義

大田市は、まちづくりの指針である大田市総合計画の中で「自然・歴史・ひとが光り輝く だれもが住みよい 県央の中核都市」を目標に掲げています。

この目標を実現するためには、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある大田市であり続けることが重要です。そのためにも、しごとをつくり、子育てに良好な環境をつくり、移住から定住といった新たなひとの流れをつくることで、地域を担う人財を確保し、人口減少に対応しながら魅力ある地域社会（まち）を維持・形成していきます。

さらに、まちの魅力が増すことで、新たなしごと・ひと・まちの連携が生まれ、良好な循環を目指します。

(3) 基本事項

■ 総合戦略の目標とする年度 【平成 31 年度】

- ・総合戦略では、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある大田市を実現していくため、平成 27 年度から今後5力年の目指す方向性や推進施策を示します。

■ 活力ある大田市に向け重要なこと

- ・ 将来にわたり活力ある大田市を実現するには、市民一人ひとりが人権に対する認識を高め、あらゆる差別や偏見をなくすとともに、以下の3つが重要であると考えます。これは、市内の企業や各種団体等へのヒアリング、市民との意見交換、市民意向調査等の結果から導いたものです。

1. 「しごと」をつくること
2. 「ひと」を育てること
3. 「まち」の魅力を活かすこと

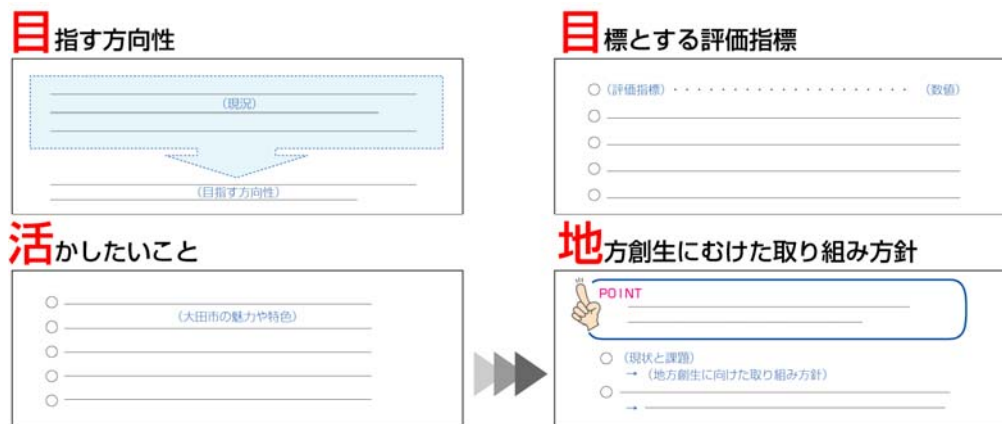


■ 総合戦略の構成

- ・活力ある大田市実現の主役である市民の考え方、国の示す基本目標、総合戦略策定の意義を踏まえ、大田市総合戦略の基本目標を4点掲げます。

- **基本目標1** 多様な産業を活性化し「はたらく場」をつくる
- **基本目標2** 「結婚」「出産」「子育て」の希望をかなえる環境をつくる
- **基本目標3** 新たな「ひとの流れ」をつくる
- **基本目標4** 「交流」「連携」「協働」により住みよいまちをつくる

- ・それぞれの基本目標分野ごとに、「目指す方向性」は“現況”とその“目指す方向性”を、「活かしたいこと」は、市民アンケートや各種団体等とのヒアリングなどから導いた“大田市の魅力や特色”を、「地方創生にむけた取り組み方針」は、そのポイントと、“現状と課題” → “地方創生にむけた取り組み方針”を示しています。
- ・また、「目標とする評価指標」は、各分野の目標がどれだけ達成しつつあるか、施策の実行の効果を検証し、見直しや追加等の目安とする“評価指標”を示しています。



■ 総合戦略の推進

- ・基本目標の達成に向けて、毎年施策の実施状況について、評価指標に基づき評価・検証を行うなど、PDCA※サイクルを実施し、必要に応じて総合戦略を改定していきます。
- ・総合戦略の評価・検証に際しては、その妥当性、客観性を担保するため、市民代表や各種団体等で構成する外部委員による「大田市総合戦略等推進会議」のほか議会においての意見を反映し、施策が適切に実行されるよう進行管理を行います。

※PDCA サイクル：Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）の4段階を繰り返すことによって事業を継続的に見直し、改善すること

2. まち・ひと・しごと創生の実現にむけて

(1) 目標人口

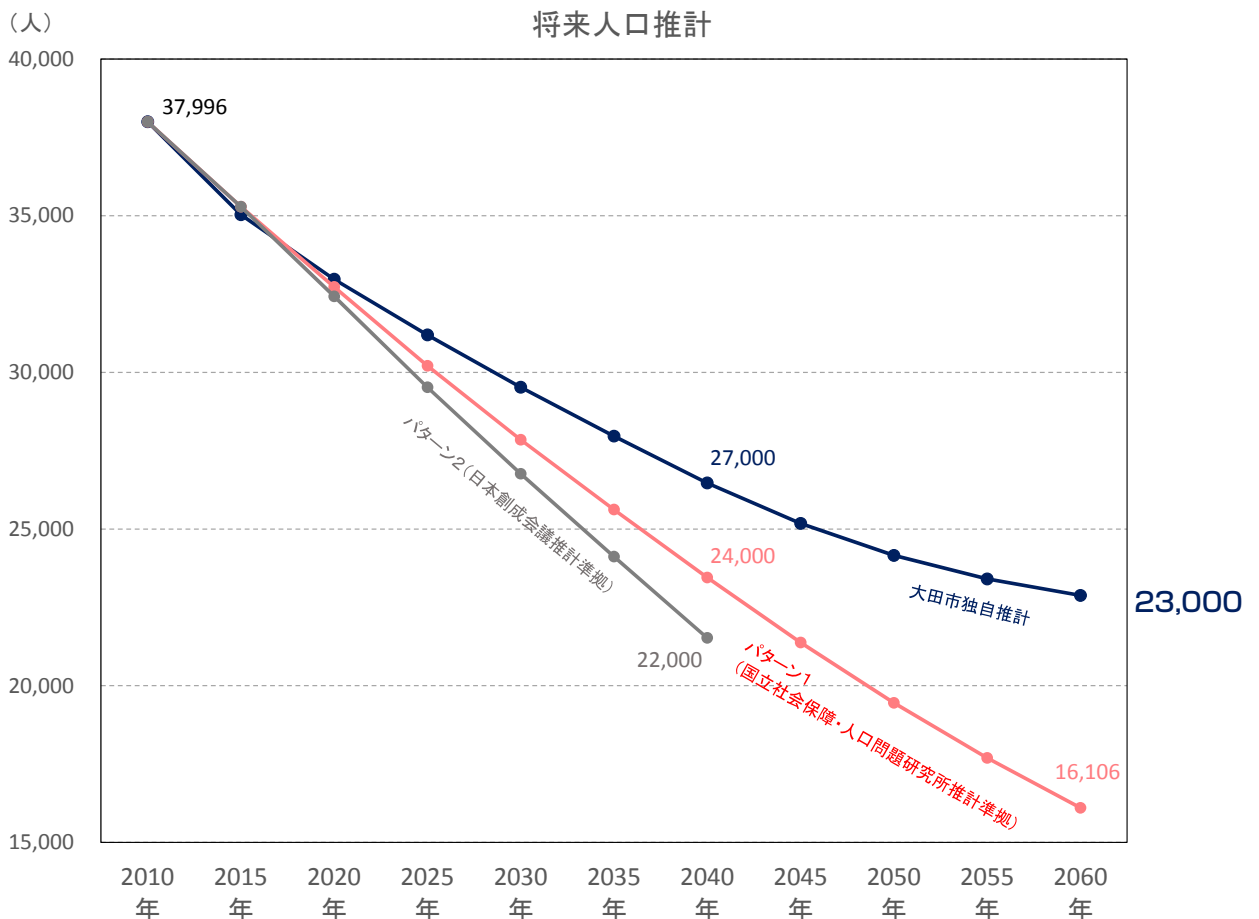
○国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後も人口減少を続け、2060年には約16,000人と見込まれます。(パターン1)



- 若い女性の流入・定住に視点を置いた取り組みにより人口減少の進行を抑制する。
- 自然動態（出生率）については、現在、大田市は島根県の平均値より0.22高い出生率であるため、2040年において島根県の目標値2.07に0.22を上乗せした2.29を目指す。
- 社会動態（増減率）については、10年後の平成37（2025）年に均衡させることを目標とする。

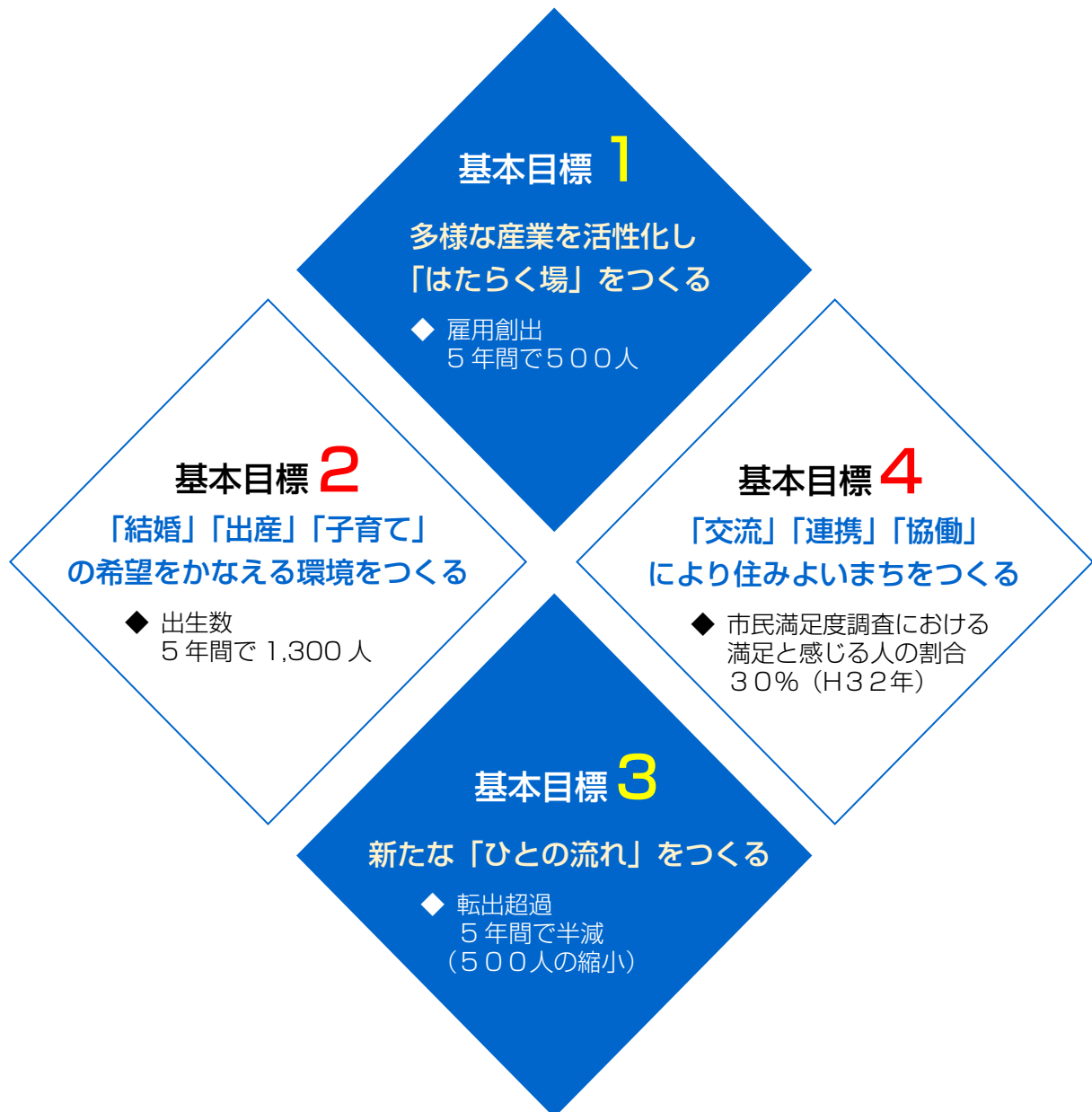


大田まち・ひと・しごと創生人口ビジョンに基づき、
平成72（2060）年における目標人口を **23,000人** とします。



(2) 4つの基本目標と数値目標

人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある大田市を実現するための、基本目標と数値目標を示します。



(3) 重点的な取り組み

施策の実施にあたっては、若者、特に若い女性の流入・定住に視点を置いて取り組むとともに、子育て世帯への支援を充実していきます。

基本目標 1 多様な産業を活性化し「はたらく場」をつくる

目指す方向性

大田市には、世界遺産「石見銀山遺跡」をはじめ、国立公園三瓶山、風光明媚な海岸線など、豊かな自然と歴史・文化により培われた資源とその資源を活かした技術や技能があります。

現在、国民の本物志向や商品の付加価値などに対する理解や関心が高まる中、大田市のもつ本物の技術や技能への期待は高まりつつあります。

市民がこれまでに気づけなかった地域資源の潜在的な能力に誇りを持ち、その能力を巧みに引き出す取り組みを行い、新たな付加価値を生み出すことを目標とします。

新たな商品開発に取り組むことにより、新たな雇用の創出を目指します。

活かしたいこと

- すぐそばに美しい海や山があり、豊かな自然の恵みを受けている。
- 伝統的な石見神楽、石見左官のコテ絵、福光石、石州瓦などすぐれた資源がある。
- 漁業が盛んで、若者の就業も多く、経済活動の場として成立し、特色を持った漁業を行っている。
- 世界遺産「石見銀山遺跡」をはじめとする地域資源を活かした観光誘客を行っている。
- 健康ウォークの実施など健康づくりへの意識が高く、熱心な取り組みがある。
- 瓦をはじめとする窯業や工業製品など、ものづくりの技術・技能が高い。
- 豊富な森林資源を有し、銀の精錬を行っていた時代から、山の木々を燃料として枯渇しないよう使い、自然環境の保全に努めてきた。
- 鳥根県立農林大学校など、農業や畜産を学ぶ環境がある。
- 民間企業の取り組みで、長年にわたり街なみや住環境を整え、定住促進を行うなど先進的な実績がある。

目標とする評価指標

	現在	目標
○新規企業誘致	1社(H26年)	→ 5社(H27~31年)
○新規起業	8社(H26年)	→ 50社(H27~31年)
○観光客入込数	1,462千人(H26年)	→ 1,608千人(H31年)
○観光消費額	31.7億円(H26年)	→ 36億円(H31年)

地方創生にむけた取り組み方針



POINT

- ・恵まれた地域資源を活用し、新たな付加価値をもたせた観光誘客の創出。
- ・豊かな自然に育まれた資源を活かしたおおだブランド。
- ・6次産業化など農林漁業の生産と加工・販売の一体化や、新たな産業の創出。

- 大田市産業振興ビジョン(H19~H28年度)に基づき、地域経済の活性化に向けさまざまな取り組みを実施しています。
 - **若者や女性の新規雇用に向けた、効果的な取り組みについて強化していきます。**
- 若年層の市外就職が進む原因のひとつとして、希望する仕事が市内には少ないことなど、雇用のミスマッチが発生しています。
 - **新規起業の初期リスクを軽減し、新たな雇用を創出します。**
- 単身向けの住居が少ないことで、若年層の市外流出が懸念されます。
 - **若年就業者の居住環境づくりに向けた支援をしていきます。**
- 平成29年に迎える石見銀山遺跡の世界遺産登録10周年を契機に、より多くのリピーターを獲得し、観光客からの域外マネーを獲得することが求められています。
 - **石見銀山遺跡の普遍的な魅力を全面に出し、誘客へ向け三瓶山や温泉津温泉、琴ヶ浜などを結ぶ域内連携や世界遺産を有する地域との域外連携などを行い誘客を図ります。**
- 交通基盤や光ケーブルなどの情報インフラが弱い状況です。
 - **山陰道の早期全線開通について、国へ強く働きかけるとともに、効果的な情報インフラの整備を図ります。**
- 恵まれた地域資源のさらなる活用が求められています。
 - **三瓶山や温泉などの豊かな観光資源を活かし、健康をテーマとした観光誘客を推進する。**

■ 推進施策 ～基本目標 1 多様な産業を活性化し「はたらく場」をつくる～

1. 農林水産業の振興と6次産業化の推進

(1) 基幹産業である1次産業の振興

- NEW**
- ・循環型林業確立に向けた取り組みを強化する。
 - ・農畜産業の生産基盤の整備（圃場・施設）を支援する。
 - ・新規就農者の確保、育成（後継者の掘り起こし、移住者の受け入れ）に取り組む。

(2) 地産地消の推進

- ・地産地消推奨店を増やすなど地域内消費を拡大する。
- ・道の駅等を活用し幅広く情報を発信する。

(3) 6次産業化の推進

- ・6次産業化を推進するとともに、民間事業者の取り組みを支援する。

- NEW**
- ・6次産業化の拠点施設整備について支援する。

2. 地場産業の育成と地域ブランド確立のための支援

(1) 地場産業の育成

- ・瓦産業や建築関連産業の活性化に向け制度を充実する。
- ・道の駅等を活用し幅広く情報を発信する。

(2) 誇れる「おおだブランド」づくり

- ・おおだブランドの新規認証及び商品力強化に向け支援する。
- ・道の駅等を活用し、売れる商品づくりに向けたモニタリング調査を支援する。
- ・特設サイト等で大田市のあらゆる魅力を情報発信する。
- ・ふるさと納税を活用した特産品のPRと地域経済の活性化を目指す。

3. 産業人財の育成と確保

(1) 産業教育とふるさと教育による人財の育成・確保

- ・小学校から高校までの産業・ふるさと教育により郷土愛を醸成する。
- ・市内企業情報や起業に向けた地域の優位性等を網羅した産業教育を推進する。

(2) 就業環境等の整備による人財確保・育成

- NEW**
- ・若年就業者（単身者向け、女性専用）の居住環境づくりについて支援する。
 - ・企業におけるリーダーの育成等、産業の人財育成の取り組みについて支援する。

(3) 新たな雇用の創出

- NEW**
- ・若者や女性などをターゲットとし、雇用のミスマッチ解消に向け取り組む。

4. 観光誘客の推進

(1) 地域資源の活用

- ・大田市全域をひとつのミュージアムと見立てた「Ginzan Walking Museum」構想の確立を目指す。
- ・観光施設の安全、快適利用のための改修、整備を行う。
- ・温泉津沖泊道、鞆ヶ浦道の重点整備と、街道利用者による新たな街道整備に向けた仕組みづくりに取り組む。
- ・観光誘客に向けクアオルト※など健康づくりをテーマとした取り組みを進める。
- ・一次産業の生産現場等と直結した観光誘客を推進する。

(2) 誘客宣伝活動の強化と外国人観光客の誘客

- ・フェイスブック等のSNS※や、ICT※を活用した宣伝活動、誘客推進に向け取り組む。
- ・大手広告代理店、旅行代理店との連携により観光商品を開発する。
- ・「石見の国おおだ観光大使」や各大田市人会を通じた宣伝活動に取り組む。
- ・インバウンド※を含めた誘客推進に向け広域連携等による宣伝活動の強化と、受入環境の整備を行う。
- ・誘客推進へと繋げるため、(一社)大田市観光協会の組織強化を支援する。

NEW

- ・大田市マスコットキャラクター「らとちゃん」のキャラクター確立と知名度向上を目指す。

NEW

- ・石見銀山遺跡世界遺産登録 10 周年を契機にさらなる情報発信、誘客を推進する。

5. 市内中小企業の支援と新産業創出の推進

(1) 中小企業等への支援

- ・大田市産業振興ビジョンに基づき、地域経済の活性化に向け企業支援を強化する。
- ・おおだブランドをはじめとする大田市製品の販路拡大を支援する。

(2) 異業種参入や新産業創出の推進

- ・地域資源や技術を活かした新産業を創出する。

(3) ものづくりやIT企業等の誘致・起業促進

NEW

- ・工業団地等市内主要箇所への通信インフラの整備に向け取り組む。

NEW

- ・公共料金等の負担軽減による優遇措置をさらに強化する。

NEW

- ・空き校舎、空き事務所等のインキュベーションルーム※活用により、若者や女性などの新規起業の初期リスクを軽減する。

※クアオルト：森林や温泉などの自然を利用して治療・養生を行う滞在型の保養地

※SNS (Social Networking Service)：コミュニティ型の Web サイト

※ICT (Information and Communication Technology)：情報通信技術

※インバウンド：日本を訪れる外国人旅行者

※インキュベーションルーム：新しい産業への進出を目指す事業者に貸し出す施設や部屋

基本目標2 「結婚」「出産」「子育て」の希望をかなえる環境をつくる

目指す方向性

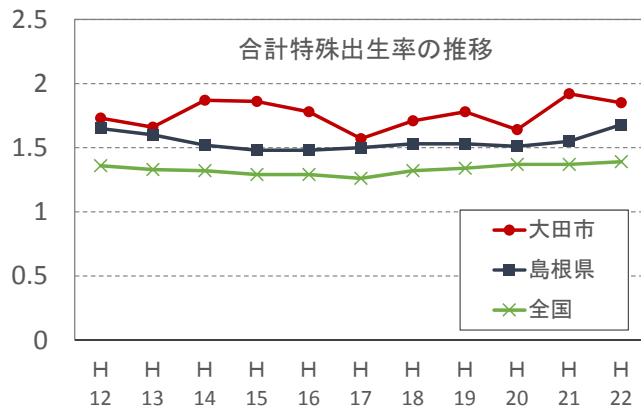
大田市の合計特殊出生率※は 1.87 (H25 年) で、島根県の平均 1.65、国の平均 1.43 に比べ高くなっています。

市民アンケートは半数に近い方が、理想の子どもの人数は3人と答えており、子どもを産み育てようとする気持ちは強いと考えられます。

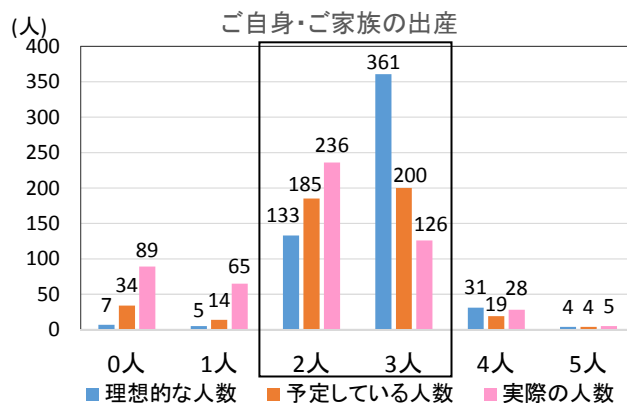
結婚から妊娠、出産、子育てまでさまざまな段階での充実した支援など、切れ目なくサポートします。特に、3人以上の子どもの望む家族を支援します。

活かしたいこと

○大田市は、国や島根県の平均に比べ、出生率が高い。



○市民アンケートでは、理想的な子どもの人数、実際の子どもの人数は2～3人を望んでいる。



○若い世代が移住し積極的に子育てをすることを支援している企業がある。

※合計特殊出生率：ひとりの女性が一生に産む子どもの平均数

目標とする評価指標

	現在	目標
○はっぴいこーでいねーたー※の登録者数	1人 (H26年)	→28人 (H31年)
○婚姻数	154件 (H25年)	→160件 (H31年)
○子どものいる世帯のうち 第3子以上を養育する世帯の割合	20% (H25年)	→22% (H31年)
○待機児童数	0人 (H26年)	→0人 (H31年)
○子育て優良企業表彰数	2件 (H26年)	→6件 (H27～31年)

地方創生にむけた取り組み方針



POINT

- ・国や島根県の平均より高い合計特殊出生率。
- ・多くの子どもを産み育てたい希望。
- ・若い世代の子育てを応援する気運。
- ・県内トップレベルの子育て施策。

- 大田市子ども・子育て支援事業計画 (H27～H31年度) に基づき、子育て支援体制の整備・充実に向けたさまざまな取り組みを実施しています。
→ **多子世帯への支援など子育て環境の充実に図ります。**
- 大田市の合計特殊出生率は、国や島根県と比べて高い状況にあるものの、出生数は低下しているために、依然として減少傾向です。
→ **出会いから子育ての支援まで、トータルで支援していきます。**
- 核家族化などによる家族形態の変化などにより、育児や健康増進への支援体制が必要となっています。
→ **子どもへの支援だけでなく、親の体と心の健康、経済的負担軽減などの支援体制を充実させていきます。**
- 市民アンケートでは、子育てのためには経済的な基盤を必要とするが、産休・育休または離職による、経済的な不安があげられています。
→ **いきいきと働き、子育てしやすい環境づくりに向け、ワーク・ライフ・バランス※を推進していきます。**

※はっぴいこーでいねーたー：独身男女の出会いのきっかけづくりをするボランティア

※ワーク・ライフ・バランス：働くすべてのひとが、「仕事」と育児や介護、趣味や学習といった「仕事以外の生活」との調和をとり、その両方を充実させる働き方、生き方

■ 推進施策 ～基本目標2 「結婚」「出産」「子育て」の

希望をかなえる環境をつくる～

1. 結婚支援の充実

(1) 相談・マッチング支援

- ・はっぴいこーでいねーたーの登録者数の増加を目指す。

(2) 出会いの場の創出支援

- ・出会い創出イベント・交流会などの婚活事業を支援する。

2. 妊娠・出産の支援

(1) 経済的負担の軽減

- ・一般不妊治療等に要する費用の一部を助成する。
- ・妊婦健診費用助成に加え、妊婦歯科検診等について助成する。

(2) 相談体制の充実と次世代育成

- ・24時間対応できる電話による健康相談や、休日診療に取り組む。
- ・小中学生を対象に、乳児とのふれあいを通じて、生命の尊さ、家族の絆の大切さの理解を深める。

3. 子育てしやすい環境づくり

(1) 経済的負担の軽減

- ・中学校卒業年齢までを対象に医療費を無料化する。
- ・保育料の軽減など子育て世帯への経済的負担を軽減する。

(2) 多子世帯への支援

- ・認可外保育所を含め、第3子以降の保育料を無料化する。
- NEW 3人以上の子どもを養育する保護者への支援などを拡充する。

(3) 相談体制の充実

- ・母子保健推進員を各町に配置し乳児がいる家庭を訪問し、悩み相談や情報を提供するとともに、適切なサービス提供に結び付ける。
- ・乳幼児期に、疾病等の早期発見を行うため健診を実施する。
- NEW 結婚から子育てまで切れ目なく相談できる窓口を設け、制度に精通するコンシェルジュを配置し、啓発活動と情報を発信する。

(4) 多様な子育てニーズへの対応

- ・ 保育施設等での一時預かり等の各種保育サービスを充実させるとともに、受入体制を整える。
- ・ 親学ファシリテーター等を活用し、すべての親が安心して家庭教育を行うための活動を支援する。

NEW ・ 保育環境の充実に向け、保育士をターゲットとした移住希望者などを確保する。

(5) 多世代同居・近居への支援

NEW ・ 子育て負担の軽減などが期待できる多世代同居・近居を望む家族を支援する。

(6) 地域における子育て支援の充実

- ・ 地域全体で子育てを担うという意識のもと、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを総合的に支援する。
- ・ 放課後を安全安心に過ごすため、放課後児童クラブや放課後子ども教室を充実する。

4. 仕事と子育ての両立支援

(1) ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・ 固定的な男女の役割分担意識の解消や仕事と家庭の両立を推進する。
- ・ 従業員の子育てを積極的に支援している企業を表彰する。
- ・ 一人ひとりの人権が尊重される社会となるよう啓発等をする。
- ・ 事業主に対して、働く親を支援するさまざまな法律や制度について周知する。

基本目標3 新たな「ひとの流れ」をつくる

目指す方向性

地方移住・地方回帰への関心が高まる中、大田市の持つ豊かな自然・歴史・文化などの魅力を感じ、移住される方がいます。

移住希望者に対しては、雇用や住まい等のワンストップ相談や、移住関連の情報発信を充実させるとともに、地域の魅力を再認識し、地域に誇りを持つような人材育成を行うことで、大田市への新たな「ひとの流れ」を作ります。

また、特色ある教育を行うことにより、学力の向上と他地域からのひとの流れを作り、定住につなげます。

活かしたいこと

- 伝統的なものづくりを行う高い技術・技能を活かした産業がある。
- 豊かな自然の恩恵を受けた、農畜産業、林業、水産業、製造業、観光業など多様な産業がある。
- ふるさと教育など、児童・生徒が地域の魅力に誇りを持つための教育に取り組んでいる。
- 地方移住者向けの月刊誌で「住みたい田舎」全国1位に選ばれるなど、空き家バンク制度等の充実した定住施策が評価されている。
- 山村留学センターを拠点に地域と協力しながら、これまで多くの県外留学生が学んできた。
- 国立三瓶青少年交流の家や島根県立三瓶自然館「サヒメル」、石見銀山世界遺産センターなどの社会教育施設が充実しており、県外からの利用者も多い。



目標とする評価指標

	現在	目標
○無料職業紹介による仲介者数	・ 0人 (H26年)	→ 1人 (毎年)
○山村留学生の受け入れ	・ 長期 11人(H26年) 短期 400人(H26年)	→ 長期 12人 (毎年) → 短期 400人 (毎年)
○高校生の市内就職希望者数	・ 9% (H27年)	→ 15% (H31年)
○大田に住み続けたい人の割合	・ 72% (H23年)	→ 80% (H32年)
○空き家バンクの成約件数	・ 25件 (H26年)	→ 150件 (H27~H31年)

地方創生にむけた取り組み方針



POINT

- ・ 大田市の魅力に気づき、誇りと愛着を持つ心の醸成。
- ・ 地域資源を活かした定住施策。

- 第2次大田市定住促進ビジョン (H25~H29年度) に基づき、定住促進に向けさまざまな取り組みを実施しています。
 - **移住者のニーズに沿った、きめ細やかな定住に向けた支援をしていきます。**
- 実際に移住した人や、学校等へのヒアリングからは、希望する仕事がないなど「はたらく場」への不安が指摘されています。
 - **魅力ある雇用の場を創出するとともに、情報発信を強化していきます。**
- 実際に移住した人や、事業者等へのヒアリングからは、空き家バンク制度で需要の高い賃貸物件が少ないことや、単身向けのアパートがないなど「居住環境」への課題が指摘されています。
 - **空き家バンク制度の充実と、定住に向けた居住環境の向上に努めます。**
- 山村留学など、特色を持った教育に取り組んでいます。
 - **教育の魅力化により、他地域からの新たなひとの流れを作り定住につなげていきます。**

■ 推進施策 ～基本目標3 新たな「ひとの流れ」をつくる～

1. 産業体験・暮らし体験を通じた交流からはじまる定住促進

(1) 伝統産業の保存・活用

- ・市内にある優れた伝統産業等を広く情報発信するとともに、その技術を学び、体験するための体験教室を開催する。
- ・既存の伝統産業を保存・活用するため「ものづくり名人登録制度」を発展させ、大人も対象とした名人の技を学ぶための宿泊体験教室を開催する。

(2) 地域資源の有効活用

- ・豊富な自然・歴史・文化の魅力について再認識するとともに、さらに磨き上げ、広く情報を発信する。
- ・地域資源を活かした農林水産業の活性化による新たなひとの流れを作る。

(3) 移住・定住の推進

- ・定住推進員を配置し、定住相談や「空き家バンク制度」等を推進し、ニーズに沿った支援を行うことで移住者を増やすとともに、定住に向けた支援をする。
- ・単身者や女性の居住環境の向上に向けた支援をする。
- ・移住希望者の雇用の場を確保するため、体制整備を行い、求職・求人など雇用の仲介を行うなど、きめ細かく対応する。

NEW ・雇用の場の確保につながる日本版 CCRC 構想※について、国の動向を見極めながら検討する。

NEW ・国等の研究機関の市内への移転に向けて働きかける。

NEW ・ふるさとへの誇りと愛着を高め、若者の流入に向けた機運醸成の仕組みを作る。

NEW ・移住希望者などを対象とした、家族の支え合いによる生活環境の向上が期待される多世代同居・近居を支援する。

2. 特色ある教育と環境づくりから教育移住へ

(1) 魅力ある教育環境の創出

- ・市内外の子どもたちに、社会教育施設と連携しながら自然文化体験活動と集団生活・体験活動を通して自ら考え生きる知恵を修得する場を提供する。
- ・フィールドワークを通じ豊かな地域資源のすばらしさを肌で感じることで、地域に誇りを持つ子どもを育てる。

NEW ・地元高校と地域等との協議・連携の場を設置し、高校の魅力化を進める。

※日本版 CCRC 構想：東京圏をはじめとする高齢者が、自らの希望に応じて地方に移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時には継続的なケアを受けることができるような地域づくり

(2) 学力の向上

・全国及び県学力調査への参加、学習支援員・学習習慣サポーターなどの配置を行い、学習環境を充実させるとともに、家庭学習の取り組みを支援する。

NEW ・0～18歳までを連続した期間ととらえ、子どもを育てるという観点を持ち、保幼小中高の連携により、効果的な学習指導体制を作る。

NEW ・地元高校をはじめとする教育機関との連携を進める。

(3) 教育移住の推進

・市内外の小中学生を対象とした山村留学センターを活用する魅力ある教育環境の創出に取り組む。

NEW ・恵まれた自然環境と歴史環境に立地している、小、中、高等学校のさらなる魅力化により、移住の受け入れを行い、定住に繋げる。

3. ふるさとの魅力や課題を発見し、活用や解決に向けて取り組む人づくり

(1) 地域を担うひとづくり

・産業振興のための専門家や、地域課題解決のための地域おこし協力隊等、市外からの人財を積極的に誘致するなど新しい人の流れを作る。

・自然、歴史、文化、伝統行事、産業といった地域資源を再認識し、学校・家庭・地域が一体となって、ふるさとに誇りを持ち心豊かでたくましい子どもを育てる。

NEW ・地域の課題解決に取り組む学習を通じて、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高める。

※地域おこし協力隊：一定期間、地域に居住して、地場産品の開発・PR等の地域おこしの支援や住民の生活支援などを行いながら、地域への定住・定着を図る取り組み

基本目標4 「交流」「連携」「協働」により住みよいまちをつくる

目指す方向性

大田市は、広い範囲に小さな集落が点在しており、とりわけ周辺部において今後ますます過疎・高齢化が進み、住民生活に大きな影響を及ぼすことが予想されます。この状況において「住みよいまち」を目指すためには、交流・連携・協働によるまちづくりを行うことが重要となります。

人口減少に歯止めをかけるため、買い物支援、医療体制、生活交通手段の確保といった、各地域の実情や市民のニーズにあった環境を整え、安心して暮らせる魅力ある「住みよいまち」の実現を目指します。

市外からの転入者が増え、市外に出て行く人が減少するためには、住民が「住みよいまち」を実感できるまちづくりが必要ですが、従来の公共サービスでは限界があるため、市民参画や地域の多様なニーズに対応する「住民主体の地域づくり」への取り組みと、地域内外の人々が協働で進める広域連携の推進を目標とします。

活かしたいこと

- 小規模な集落が点在しているため、集落間の移動に不便なところも多いが、集落内の絆は強い。
- 集落内で日用品の購入や医療機関の受診ができる仕組みを整えば、小規模な集落内での暮らしを続けたいと考えている人が多い。
- 地域内の人々の助け合いや、地域外の人との交流や連携で、地域によって異なる課題を解決する仕組みをつくらうとしている。



目標とする評価指標

	現在	目標
○買い物・交通対策取組み地域数	2 地域 (H27 年)	→6 地域 (H31 年)
○地域力向上プログラム申請件数	8 件 (H27 年)	→34 件 (H28~31 年)
○地域おこし協力隊員・集落支援員数	2 人 (H27 年)	→14 人 (H31 年)
○自主防災組織率	25% (H27 年)	→45% (H31 年)
○定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0 箇所 (H27 年)	→1 箇所 (H31 年)
○小規模多機能型居宅介護施設	5 施設 (H27 年)	→6 施設 (H31 年)
○住民による健康づくり活動地域	6 地域 (H27 年)	→10 地域 (H31 年)

地方創生にむけた取り組み方針



POINT

・ 集落内の助け合いや、引き継がれている集落行事

- 大田市の広い範囲に小規模な集落が点在しているために、公共交通機関を利用して集落間や地域間を移動するのは困難です。
 - **住民ニーズにあった生活拠点を結ぶ公共交通網の再編を検討します。**
- 中山間地域では、若者が減少し地域単位では解決できない課題が多数あります。
 - **地域おこし協力隊、集落支援員等の配置により、協働・連携・交流を活性化させ魅力ある地域づくり・安心して暮らせる仕組みづくりを進めます。**
- 中山間地域では、人口減少により、商店、診療所がなくなっています。
 - **買い物支援や地域医療体制の確保をめざします。**
- 各地域の抱える課題は多様化しており、地域の実情に応じた課題解決への取り組みが必要となっています。
 - **住民主体の課題解決組織や活性化のための仕組みづくりを支援します。**
- 近隣市町村との広域的な連携が求められています。
 - **観光振興をはじめとする産業振興の活性化、持続可能な行政サービスの提供を行います。**

■ 推進施策 ～基本目標4 「交流」「連携」「協働」により 住みよいまちをつくる～

1. コンパクトで持続可能なまちの形成

(1) 持続可能な地域の維持・活性化

- ・医療・福祉、買い物などの日常生活に必要な機能・サービスや公共施設の集約化により、コンパクトで利便性の高い持続可能な住みよいまちづくりを目指す。

(2) 地域拠点のネットワーク化による生活環境の維持

- ・既存施設、民間の空き店舗などを活用し、生活に必要な各種機能を持たせた交流拠点を整備する。

- NEW** ・空き校舎を拠点にICT等を活用し、地元で生涯学習やキャリア教育※を受けられることができるよう環境を整備する。

(3) 交通・買物弱者への支援

- ・住民ニーズに合った生活拠点を結ぶ公共交通網の再編及びデマンド交通システム※等を導入する。
- ・地元商店を活用した宅配による買物サポートや、市内拠点施設への販売施設整備及び移動販売車により買物弱者を支援する。

2. 健康で安心して暮らせる地域づくりの推進

(1) 健康づくりと介護予防の充実

- ・医療・介護・予防・住まい及び生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築をめざす。

- NEW** ・高齢者が自立した生活を確保できるよう、各種生活支援サービスが受けられる住宅整備を検討する。

- ・介護予防事業の推進、住宅・施設での介護サービスを充実する。
- ・地域の自主的な介護予防グループづくりの支援や人材バンク登録・介護予防ボランティアの育成支援により、介護予防のまちづくりを推進する。
- ・疾病予防のための各種がん検診や特定健診の受診奨励や啓発を行う。

- NEW** ・地域資源である温泉を活用した健康増進の取り組みを行い、健康で安心して暮らせるまちづくりを実現する。

- ・医療機関への通院を支援する。
- ・食育の推進および、食育ボランティア活動を支援する。
- ・各地域の健康づくり活動が自主的な取り組みになるよう支援する。

※キャリア教育：体験学習などを通して児童生徒一人ひとりの勤労観、職業観を育てる教育

※デマンド交通システム：予約型の運行形態の輸送サービス

(2) 地域医療等の確保

- ・ 休日・夜間・救急時の医療体制の充実、在宅医療・介護連携の推進に向けた体制づくりに取り組む。
- ・ 小中学生時における地域医療教育や中高時の医療現場体験など、医療・福祉従事者の育成に取り組む。
- ・ 医療・福祉人財を確保するため、就職説明会をはじめとする就業支援対策に取り組む。

(3) 高齢者の就労を通じた社会参加の推進

- NEW** ・ シルバー人材センターの設置に向けて取り組む。

3. 地域の課題解決に向けた取り組みへの支援

(1) 地域の実情に応じた課題解決への支援

- ・ 市民自らが地域課題解決のために行う地域コミュニティの活性化、集落の維持活動や住み続けることができる継続可能な地域づくりに向けた活動を支援する。
- ・ 地域おこし協力隊等、地域外の人財による魅力ある地域づくり・人づくりに取り組む。

(2) 消防・防災体制の充実強化

- ・ 災害に対応できる安心・安全な地域を、ハード対策とソフト対策の両面から支える。
- ・ 消防団や自主防災組織等の充実強化、連携を推進する。
- ・ 災害対応・防災における ICT の利活用を推進する。

4. 産業振興などさらなる広域的な連携・交流の促進

(1) 広域連携・交流による地域の活性化

- ・ 交通、医療、教育など近隣自治体が抱える共通課題の解決に向け、自治体が連携して取り組み、地域の自立と生活環境を向上する。
- ・ 高速道路の開通や国県道等の改良等により、近隣市町村への短時間移動が容易となることから、沿線自治体との連携により、都市部からの交流人口の増加を目指す。
- ・ 歴史等で繋がりを持つ自治体と連携を深め、相互交流を促進し、地域の活性化へ繋げる。

- NEW** ・ 姉妹都市等からの修学旅行など学生の田舎体験、大学等のフィールドワークや共同研究の場の提供により、若者に大田市への興味を深めてもらう。